

第 39 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

平成23年6月23日

大阪市淀川区宮原二丁目14番10号

(平成23年3月31日現在)

中尾ロイヤルビル7階
グンゼ包装システム株式会社
代表取締役 和田健路

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,383,227,815	流 動 負 債	2,837,559,664
現 金 ・ 預 金	7,708,571	支 払 手 形	435,776,324
売 掛 金	809,017,640	買 掛 金	210,215,387
商 品	10,186,554	短 期 借 入 金	1,859,705,029
原 材 料	33,175,470	未 払 金	81,150,000
仕 掛 品	441,889,187	未 払 法 人 税 等	6,416,556
貯 蔵 品	43,745,014	未 払 事 業 税	1,962,700
前 渡 金	100,000	未 払 消 費 税	17,856,800
未 収 入 金	15,221,510	未 払 費 用	147,341,216
短 期 債 権	14,783,238	前 受 金	184,800
未 収 収 益	7,400,631	預 り 金	1,561,950
		設 備 購 入 支 払 手 形	1,680,000
		賞 与 引 当 金	47,381,000
		災 害 損 失 引 当 金	26,327,902
固 定 資 産	1,901,591,721	固 定 負 債	52,430,237
有 形 固 定 資 産	862,696,659	退 職 給 付 引 当 金	45,384,174
建 築 物	374,963,667	長 期 預 り 保 証 金	6,459,351
機 械 装 置	6,161,967	繰 延 税 金 負 債	586,712
機 械 運 搬 具	368,616,321		
車 輛 運 搬 具	2,442,679	負債合計	2,889,989,901
工 具 器 具 備 品	8,222,881		
土 地	93,907,144	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	8,382,000	株 主 資 本	393,932,503
無 形 固 定 資 産	7,925,060	資 本 金	310,000,000
施 設 利 用 権	1,542,356	利 益 剰 余 金	83,932,503
ソ フ ト ウ ェ ア	6,382,704	利 益 準 備 金	77,500,000
投資その他の資産	1,030,970,002	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,432,503
投 資 有 価 証 券	23,242,452	別 途 積 立 金	397,000,000
関 係 会 社 株 式	60,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 390,567,497
関 係 会 社 出 資 金	543,404,423	評 価 ・ 換 算 差 額 等	897,132
子 会 社 長 期 貸 付 金	390,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	897,132
長 期 前 払 費 用	6,754,777		
そ の 他 投 資	7,568,350	純 資 産 合 計	394,829,635
資 産 合 計	3,284,819,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,284,819,536

1. 重要な会計方針に関わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法に基づく低価法

仕掛品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法による法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

③ 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異15百万円については、15年による均等額を費用計上しております。
当社は、平成23年1月に退職給付制度の全面見直しを行い、税制適格退職年金および退職一時金を確定拠出企業年金および退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額16,096千円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

2. 当期純損益金額 $\Delta 112,536,451$ 円